

平成21年5月1日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19530706
 研究課題名（和文） 持続可能な地域づくりと教育改革主体の形成との往還的構造に関する実証的研究
 研究課題名（英文） The positive study on a spiral mechanism of Subject-Formation on Educational Reform in Sustainable Community development.
 研究代表者
 内田純一（UCHIDA JUNICHI）
 高知大学・教育研究部人文社会科学系・教授
 研究者番号 80380301

研究成果の概要：「地域づくりの担い手形成に関する研究」と「持続可能な地域づくりと教育改革主体形成の往還的構造解明」を通して、教育改革とは、現代を生きる人間が、その人間的資質を不断に豊かにする営みを通して、人間の本来性を発展させていく持続可能な社会の実現を担う主体の形成を内包させていることが明らかとなった。そしてそこでは、「公務労働」が住民共有の「自治体創造労働」として積極的に捉えなおされていく姿が確認された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育改革、主体形成、持続可能性、地域づくり、公務労働

1. 研究開始当初の背景

教育改革研究の先行としては、日本教育学会特別課題研究『教育改革の総合的研究』（2001～2004）がある。この研究は、グローバル化の進行化の諸矛盾と可能性を拓く力を育む教育の創造を目指すものではあるが、授業評価システムの開発・普及や教育改革に対する教員の意識、子どもの校内

参加の方法などについての検討が主要なものとなっている。分析事例の多くが学校内に止まっている点もさることながら、総じて、生活様式や産業構造の変化等との関連で教育改革主体の形成を問う視点が十分であるとは言い難く、教育改革の他分野への横断的可能性を導くものとはなっていない。

また、日本社会教育学会が編集した『現代

教育改革と社会教育』(2004)は、日本教育学会の研究に比べると、その研究分野の性格からも生活様式や労働の変容、地方分権下の制度変容との関連で教育改革の検討がなされてはいるものの、内容的には、政策分析的な様相や指摘が多く、教育改革の実相すなわち、保護者や地域住民自身が教育改革主体へと形成していく学習の深化を内包した具体的実践の検討が十分に示されていないように思われる。

2. 研究の目的

教育改革は、現代を生きる人間が、その人間的資質を不断に豊かにする営みを通して、人間の本来性を発展させていく持続可能な社会の実現を担う教育改革主体の形成を内包させていなければならない。しかしながら現今見られる教育改革の中には、人間存在の本来性や教育の本質を十分に問うことなく、小手先の技術論に終止しているものも少なくない。

こうした中であって、教育改革研究は、グローバル化の諸矛盾と可能性を地域から切り拓く力を育ていく教育の在り方とその創造について、生活様式や産業構造の変化等との関連で、広く検討していくことが求められる。

本研究は、教育改革主体の形成と持続可能な地域づくりとの往還的構造を、国内で展開する複数の教育改革と地域づくり実践との関連を実証的に再検討する中で明らかにし、教育改革の積極的意義と可能性に対する新たな知見を提示することをねらいとする。

またこの作業は、研究代表者が居住する地域との関連で、2007年度をもって施策を終了した「土佐の教育改革」のその後に向けた教育政策提言及び高知県における持続可能な地域づくりへの手がかりを提示しようとするものでもある。

3. 研究の方法

本研究の特色の第一は、「教育改革」に関わる地域における具体的な事例を保護者や地域住民が教育改革の主体へと自らを高めていく学習の過程に注目して分析を行うことで、日本教育学会と日本社会教育学会のそれぞれの弱点を補おうとするところにある。研究代表者が、高知県内の実践を事前に分析した結果からは、人間存在の本来性や教育の本質に対する保護者や地域住民の理解として、現段階で次の四点が仮説的に提示できる。

第一は、学力向上の取り組みであっても、それが人間的豊かさを伴っている必要があるという発言や、基本的生活習慣や暮らしの在りようと結びつけ考えていこうとする実践が見られることである。ここには、目先の改革や宣伝に振り回されることなく、学力の本質を現実生活の中から見極めようとする姿がある。

第二は、子どもを発達可能体として肯定的な見方で受け止めていることである。問題がたとえ深刻であっても、「今の若者は・・・」に代表される伝聞的な理解ではなく、日頃の交流や活動などを通じた具体的事実の中から子どもたちを捉えていこうとしている。こうした捉えは、子どもの観のみならず、大人理解、地域理解とも結びついている。

第三は、大人たち自身が、学び合うことや話し合うこと、励まし合うことのできる人間関係づくりが重要であることを実感して、それを実践してきていることである。多忙の中にあっても、いや多忙だからこそ、単一の価値観を押し付けたり、鵜呑みにするのではなく、「ああも考え、こうも考える」活動が重視され、その積み重ねを通してこそ地域に根ざした教育実践が生み出されてきた経験とその必要性が、聞き取りの中で強調される。

第四は、「子どもとともにある教育」を志向してきていることである。それは、子どもの問題は大人の問題であるという意味から単に大人の態度を改めるということに留まらず、子どもと大人が協力してどのような地域を創りだしていくか、「子どものためとは、どのようなことか」を不断に問い合いながら、そうした学びを支える教育はどうあったらよいかを展望してきている。

これら4つの仮説からは、総じて、与えられた条件（状況）をただ受け入れるのではなく、それまでの条件（状況）を批判的・反省的に捉え返し、自分たちの力を見直し信頼していく中から協同的に新たな教育環境を生み出そうとしている姿が見て取れる。このような教育を改革していく担い手は他ならぬ自分たちであるという認識は、「教育に対する意識化」にはじまり「教育に対する自己意識化」を経て、地域や生活における自らの矛盾を統一するような「理性の形成」をして、何のために何をどう学習していくかという「自己教育主体」へと向かうものであると考える。本研究では、以上のような仮説を主として高知県における「教育づくり」（「地域教育づくり」「民衆大学づくり」「自立的自治体づくり」）実践の分析を通して検証し、日本教育学会と日本社会教育学会のそれぞれの研究成果を横断的につなぐ研究成果を示したい。

4. 研究成果

(1) 日高村における地域教育づくり

日高村は、2008年8月末現在で人口が5943人、保育園が三カ所、小学校二校、中学校一校、自治公民館三館、図書館一館である。『土佐の教育改革』に関連して1997年に発足した日高村地域教育推進協議会は、小・中学校PTA、保育・学校教職員、商工会青年部、民生児童委員、青年団連合会、社会福祉協議会、図書館利用者、子育て支援センターなど、

総勢二五名で組織された。子どもに関わる行事予定表の全戸配布や夕方の声かけ運動、子育て講座の開催などを村に積極的に提案し実施してきた。1999年には、保育所の統廃合に関連し、それまでなかった村立図書館の設置を実現させるなど、『土佐の教育改革』を呼び水としながら地域が一体となって教育文化環境を整備してきた村である。

2003年度から日高村の地域教育指導主事を務めた武田和志さんは、地域教育指導主事制度が終了した後も、学校の教員には戻らず、地域支援企画員として、日高村の地域教育づくりに奔走している。地域支援企画員制度とは「地域自らが地域の住民力を活かして自立する地域づくり」を支援することを目的に、2003年度から高知県が実施しているもので、地域支援企画員は、高知県政策企画部地域づくり支援課に所属し、市町村と連携しながら住民活動のサポートや情報提供、人と人とのつなぎ役、地域・市町村と県とのパイプ役として、現在では、県内三〇カ所を拠点に総勢六〇名が活動している。現在、武田さんが特に力をいれている地域教育力向上のための取り組みは、「日高村子どもの未来応援団」と「日高読もう会」の活動である。

「日高村子どもの未来応援団」は、2003年10月に学校支援ボランティアとして活動を開始し、武田さんが地域教育指導主事をしてきた2005年度には、地域教育推進協議会を継承発展した組織として位置づくとともに、2007年6月からは、子ども支援ボランティアとして、その活動範囲を学校支援から子ども・地域支援へと広げてきている。現在の登録者数は、個人四四人／団体一五（合計約一五〇名）。「スポーツ」「健康・福祉、言語指導」「農業・自然科学・環境」「音楽・芸能・工芸」「学習・遊び・読み聞かせ・レク」「日高村の歴史・自然・水害」などのジャンルが

ある。具体的な活動は、放課後子ども教室推進事業（八教室）の委託、家庭教育支援基盤形成事業の委託、学び合い支え合い地域活性化推進事業の委託そして地域と教師のコラボレーション（教職員研修会）などである。

「日高読もう会」は、『土佐の教育改革』の潮流の中で設置され得た村立図書館の支援を中心に、日高村の子どもや大人の読書環境を充実させ、読書推進の村づくりを進めることを目的に 2006 年に発足した。メンバーは、住民による図書館ボランティア、読み聞かせボランティア団体、図書館協議会委員、家庭教育サポーター、子育て支援の行政関係、各小中学校の図書担当教員、各保育園長、教育委員会、地域支援企画員などである。昨年度の主な活動は、① 定例おはなし会（月二回）と読み聞かせの実践講座（年六回）開催、② 県内外の図書館視察、③ 読書推進のための講演会、研修会、④ 日高村のお宝（文化財や自然の財産など）資料集作成、⑤ 中学校図書館の環境整備支援、⑥ ブックスタート事業への協力（子育て支援センターの支援）、⑦ 体験学習も取り入れた朗読クラブの活動支援、⑧ リーフレットやHPでの情報発信、⑨ 新図書館建設に向けた取り組み、⑩ 村立図書館に図書を寄付するための資金集め（フリマやイベント販売活動）などである。今年度からは、七つのプロジェクトチーム（研修部、新館建設運動部、環境整備部、事業部、子ども支援部、学校保育図書館支援部、朗読クラブ支援部）が、それぞれに活発な取り組みを展開している。とりわけ新館建設にかかわっては、2008 年 6 月の議会で「村立図書館の新館建設に関する請願」が全会一致で採択されている。日高村では、教育委員会に所属していた地域教育指導主事が、その後、市長部局の地域づくり支援員となり、地域住民の教育創造力を高めてきている。

（2）幡多地域における大学づくり

高知県西部の幡多地域には、「四万十楽舎」「四万十トンボ自然館」「黒潮実感センター」「黒潮生物研究所」「足摺海洋館」「砂浜美術館」など、さまざまな体験学習機関がある。また「大正美人の会」「森と匠の家」「ソルトビー」「海癒の湯」「三原濁酒」「柏島里海市」など、地域づくり・地域おこしのグループが多数存在する。とはいえ、高等教育機関はなく、多くの青年たちが地元に残ることなく、高知市あるいは、県外に出て行く状態が長く続いている。

1980 年代半ば、幡多に生まれた若者を幡多で高校、大学まで行かせたいという思いが、「幡多に県立夜間短大をつくる会」に結集する。おりしも臨時教育審議会が、高等教育の自由化を含め青年期教育の改革を始めていく時期と重なり、青年期教育の複線化への批判とともに、橋本大二郎高知県知事が「高知県大学検討委員会『高知県立大学のあり方について』」を出したことが大きく影響している。そこでは、今で言えばいわゆる研究型の大学院型の大学（リサーチ・ユニバーシティー）をつくるのか、それとも、もう少し県民的あるいは国民的な、いわゆるナショナルなユニバーシティーをつくるのか、ということが焦点となり、幡多に暮らす教師や教育関係者、地域の市民活動者などを中心に「幡多に県立夜間短大をつくる会」が設立され、「幡多コミュニティカレッジ構想（案）」が出されている。

この構想自体は実現に及ばなかったものの、その 10 年後再び「幡多に大学をつくる会」が結成される。橋本知事第 4 期目に大学をつくる会の中心のメンバーの一人が政策ブレーンに入ったことも大きい要因ではあるが、青年期教育の課題とともに、幡多地域で環境と地域づくりをテーマにした学習指

導のできる人材養成、地域の歴史や現実にふれる移動キャンパス講座、セミナーの企画・運営といった求めによって、この会の運営を進めていくことになる。

「幡多に大学をつくる会」は、2004年から、県企画振興部の補助を受け、地域に多様に広がる教育資源を活用して「幡多アカデミー」という地域教育活動を自分たちで創造し始める。ここでは、「地域づくりと住民自治」、「海を活かした地域づくり」、「森と木を活かした地域づくり」などがテーマである。ここでの学習方法は、いずれも、講義・ゼミ・演習・体験そして交流を上手に組み合わせたものとなっている。講義の多くは大学教員であり、ゼミや演習では地元の資源を活かし、地元の人が講師になる。そして学習者同士の交流を何よりも大事にしながら学習を積み重ねている。幡多アカデミーの成果は、①3年間の参加者が延べで1,000人を超えたこと、②日常的に自己研鑽の機会が少ない自治体職員や教員の新たな知見獲得の場となっていること、③人的資源のネットワークを用いて、全国の大学や研究機関との共同研究あるいは共同調査のフィールドとなっていること、④いわゆる大学や高校の教育活動の場ともなっていること、⑤「田舎暮らし再発見長期・短期モニターツアー」の実施など、定住促進・地域づくりの場ともなっていることなどである。

2007年8月には「幡多に大学をつくる会」をより強固なものにしようと「幡多地域大学推進協議会」が作られている。呼びかけ人は、大学をつくる会、県西部NPO支援ネットワーク、四万十楽舎、黒潮医療専門学校、黒潮生物研究財団、中村商工会議所、黒潮実感センター、県立大方高校、高知大学等である。

推進委員には、幡多地域の各教育委員会、とくに社会教育あるいは生涯学習課の職員、

県立幡多青年の家、西部教育事務所といった県教育委員会の職員、地域支援企画員（高知県が中山間地支援のために市町村自治体に派遣される県職員）がなっている。また、顧問として、黒潮町長や土佐清水市教育長、県生涯学習課長が入り、県ぐるみの実質的体制が整備されつつある。

2008年6月、高知県が打ち出した県立大学改編構想に対しては、「高知女子大学と高知短期大学の未来を考える懇話会」の土台となり、地域・住民とともに地域を共同創造していく教育と研究の機能を備えた「地域総合学部」（地域づくり学科、生活環境学科、文化総合学科）の創設をはじめ、「幡多地域大学センター（サテライト）」を設置することによって、全県的に『社会人学習機関』とするなどの提案をするまでになってきている。

（3）人が育つ自立的自治体づくり

自立とは、発達し続ける力を我がものとして獲得していく営みである。「地方公共団体の健全な発達を保障することを目的とする」地方自治法は、地方自治体の自立を促し、その実現に向けた法律であり、「住民自治を基盤とする団体自治」の確立が保障原理となっている。この意味で、自治体の自立性は、構成員たる住民の自治能力の形成と向上を抛り所とし、自治体自らが積極的にその援助と保障を行うと同時に、そのあり方が住民自身の自治力量によって不断に検証されることによって発展する。今日、人々の人間的な発達を保障していく自治体の本来的機能を獲得する学びをどのように展開していくかが大きな焦点の一つとなっている中であって、四万十市における職員たちの「状態調査」活動（「聞く」学習）の意義は大きい。

「状態調査」とは、調査の対象者がいちばん聞いて欲しいと思っていること、最も求めていることを何とか聞き当てよう、洞察しよ

うという考え方のもと、話し合いという方法を用いる調査である。調査の柱立ては必要とはなるが、それは基本的に設問とは異なるものであり、調査する側（聞き手）は、対象者（話し手）からの滲み出るような言葉を極力原形のまま書き記すなど、話し合いの中身を詳細にノートに取っていく。聞き手には常に「学ぶ」という姿勢が必要であり、その姿勢は話し手の心をさらに開いていく。話し手との間に生じた「共感」は、聴き手にとっても、自分の生きてきた歴史を総括することにもつながっていくことになる。四万十市では、1980年代から「わからなくなったら住民に聞こう」「住民の生き方に学ぼう」との姿勢からこの「状態調査」長年実施してきている。近年では、「市民生活健康状態調査」「保育に関する状態調査」「学校用務員状態調査」を実施してきており、その成果は、「予約時間になっても現れない患者に対する再連絡や訪問といった看護師独自の取り組み」や「当事者と職員が納税計画（生活改善）を一緒に考え、生活相談窓口や福祉制度の紹介をする税務課の取り組み」「校内環境整備のプロフェッショナルとして、その技術の向上と交流活動を始めている学校用務員の取り組み」となって現れてきている。ここには、住民の発達を保障する上で持つ自治体機能の捉え直しがなされているとともに、自治体労働者が担う「公務労働」を住民共有の「自治体創造労働」へと向かわせる姿を見てとることができる。

（４）「教育づくり」にみる往還構造

取り上げた実践を再検討することで、「活動の展開レベル」「主体の認識レベル」においてそれぞれ往還的構造を整理した。

展開レベルでは、「公論の場」→「地域調査活動」→「個別活動」→「協働活動」→「地域計画」→「地域づくり実践」→「公論の場」

が螺旋的に繰り返される。「認識のレベル」では、「問題の意識化」→「問題の自己意識化」→「葛藤や矛盾の統一」→「相互承認」→「自己の学習計画」を経て「日常生活の中で実践する主体」へと向かう。さらに、日高村の実践にみられたような「教育的知見を持つ地域づくり支援員」の存在、自分たちの地域にある豊かな学習資源に大学を巻き込むという発想、四万十市の実践でみられた相互発達に向けた活きた学習としての「状態調査」の手法が、地域づくりと教育改革主体の往還的過程を生みだし組織していく上で有功であるということも確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計1件）

- ①内田純一「高知における学校と地域の連携政策の課題」『教育』第58巻第12号 45～52頁 2008年 査読無

〔学会発表〕（計1件）

- ①内田純一「住民の主体形成と自治体創造労働に関する一考察」日本社会教育学会 2008年9月21日 和歌山大学

〔図書〕（計1件）

- ①内田純一「自治体自立に果たす自治体労働者の役割と力量形成」島田修一他編著『自治体の自立と社会教育』国土社 2008年 163-188頁

〔その他〕

- ①内田純一：高知県社会教育委員会答申『わたしから「つなぐ」宣言！一次世代を育む、学校・家庭・地域社会の協働に向けた八策』（2007年7月31日）への成果の反映

6. 研究組織

(1) 研究代表者

内田純一 (UCHIDA JUNICHI)

高知大学・教育研究部人文社会科学系・教授

研究者番号 80380301

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし